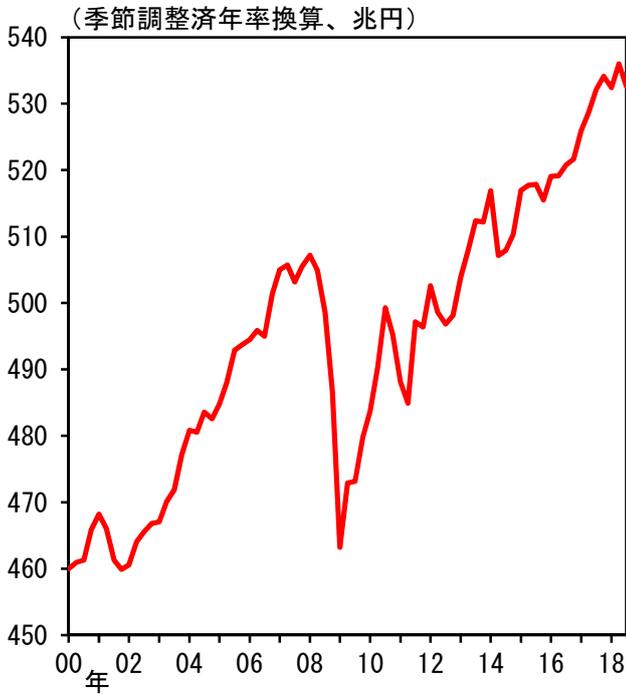


黒田議員提出資料

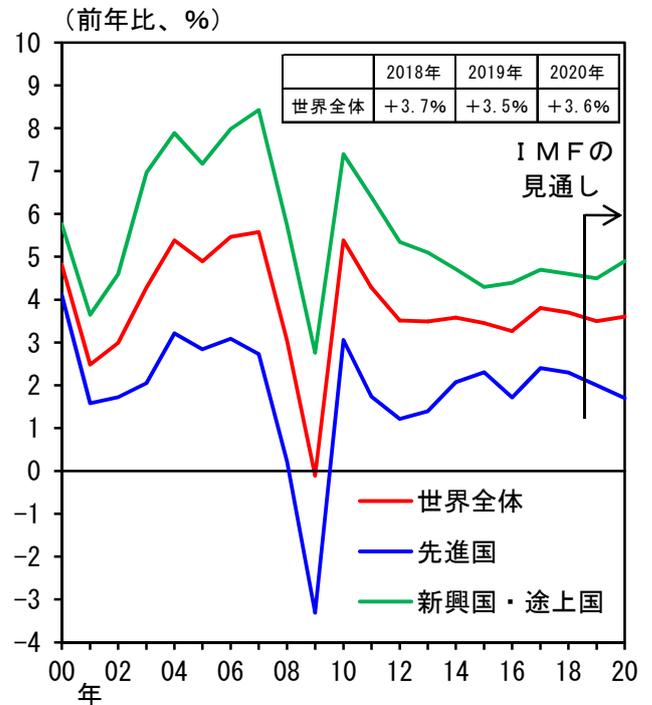
平成 3 1 年 1 月 3 0 日

経済・物価情勢①

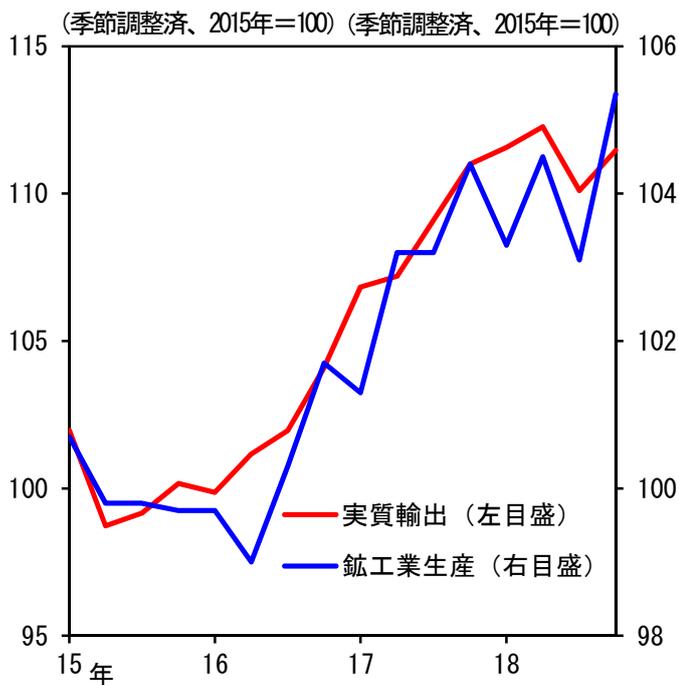
(1) 実質GDP



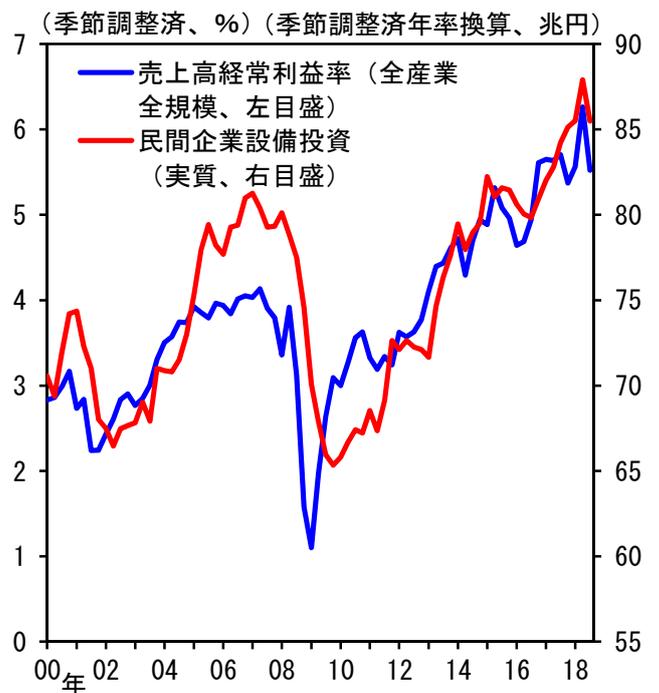
(2) IMFの世界経済見通し



(3) 輸出・生産



(4) 企業収益と設備投資

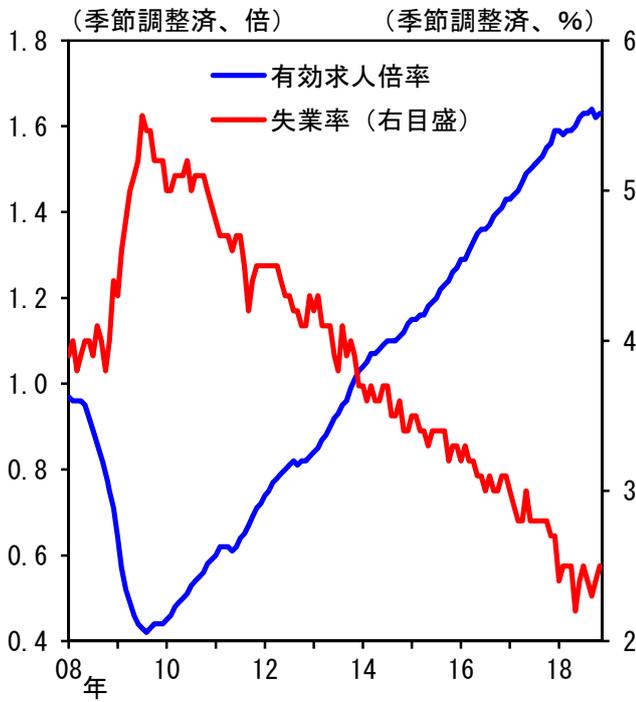


(注) (3) の鉱工業生産の2018/4Qは、10~11月の値。

(資料) 内閣府、経済産業省、日本銀行、IMF、財務省

経済・物価情勢②

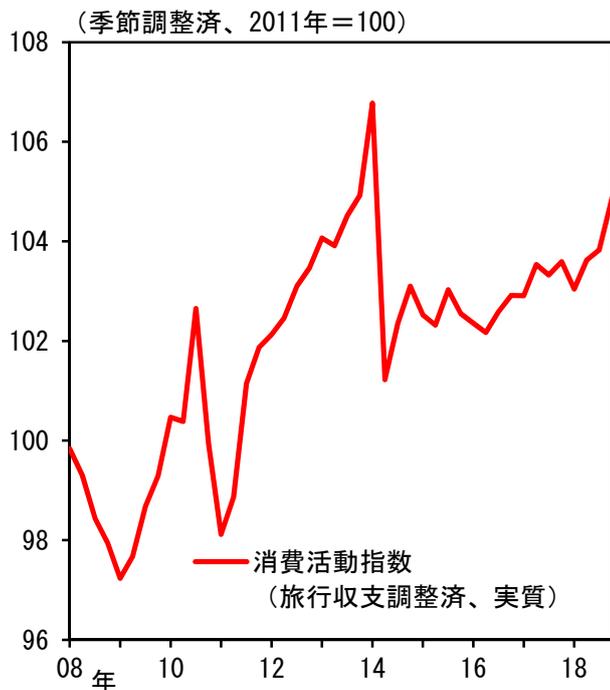
(1) 労働需給



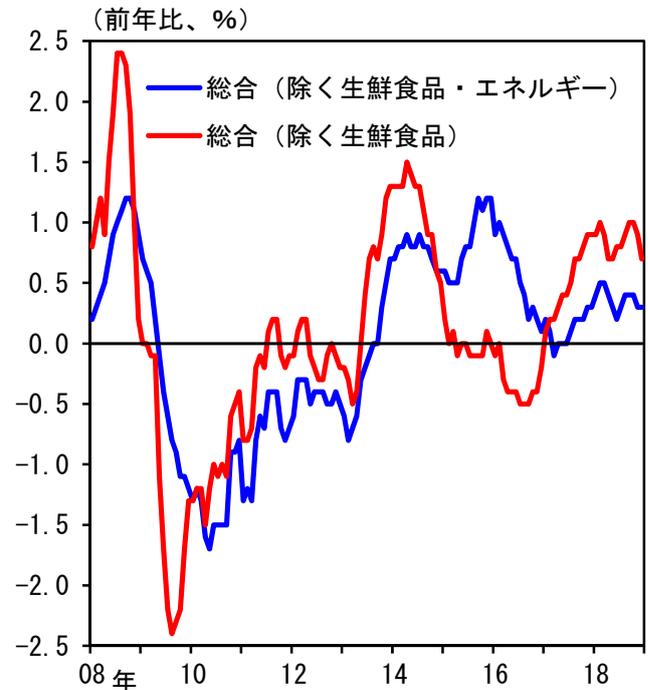
(2) 賃金



(3) 個人消費



(4) 消費者物価指数



- (注) 1. (2) の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。2016/1Q以降は、共通事業所ベース。
 2. (3) は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出、1/16日時点の値）。2018/4Qは、10～11月の値。
 3. (4) は、消費税調整済み。

(資料) 厚生労働省、総務省、日本銀行等

経済・物価見通しと金融政策運営

(1) 2018～2020 年度の見通し（展望レポート 2019 年 1 月）

（政策委員見通しの中央値、対前年度比、％）

	実質 GDP	消費者物価指数 ^(注) (除く生鮮食品)
2018 年度	+0.9	+0.8
(10 月の見通し)	+1.4	+0.9
2019 年度	+0.9	+1.1
(10 月の見通し)	+0.8	+1.6
2020 年度	+1.0	+1.5
(10 月の見通し)	+0.8	+1.6

(注) 消費税率引き上げの 2019 年度と 2020 年度の消費者物価への影響は、それぞれ+0.5%ポイント。
教育無償化政策の影響は、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイント（試算値）。

(2) 経済・物価のリスク要因

景気：下振れリスクの方が大きい

海外経済の動向 等

- ・ 保護主義的な動きの帰趨とその影響
 - ・ 新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開やその影響、地政学的リスク
- 海外経済を巡る下振れリスクは、このところ強まっているとみられる

物価：下振れリスクの方が大きい

(3) イールドカーブ・コントロール

経済・物価・金融情勢を踏まえ、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するために最も適切と考えられるイールドカーブの形成を促す

